

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

コード番号 7483 URL http://www.doshisha.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(財務経理兼貿易業務担当)

(氏名) 藤本利博

TEL 06-6121-5669

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	39,229	—	2,151	—	2,164	—	1,171	—
20年3月期第2四半期	38,100	0.8	1,889	△10.8	2,060	△5.6	1,122	△22.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	64.54	—
20年3月期第2四半期	60.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	43,104	—	33,035	—	75.9	—	1,802.16	—
20年3月期	41,554	—	31,859	—	76.1	—	1,740.56	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 32,709百万円 20年3月期 31,593百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
21年3月期	—	22.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	6.4	5,700	10.8	5,700	10.8	3,300	15.8	181.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 18,687,818株

20年3月期 18,687,818株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 537,585株

20年3月期 536,485株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 18,150,911株

20年3月期第2四半期 18,651,473株

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「3ページ・定性的情報・財務諸表等3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題から端を発する金融危機の影響による景気悪化や、原油や原材料価格の高騰による日用品や食品の相次ぐ値上げにより生活防衛の意識が高まり、個人消費は全般的に低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、変化対応型リスクマネジメント経営を主体に、外部環境の変化への柔軟な対応と、経営資源の有効活用による収益構造の改善を図り、より強固な経営体質づくりに重点を置き取り組んでまいりました。

売上高におきましては、プライベートブランド（P B）ビジネスモデルは前年同期比106.2%、ギフト（N B加工）ビジネスモデルは前年同期比114.4%と、依然として好調を維持しております。また、有名ブランド（F B）ビジネスモデルでは前年同期比91.4%と前年を下回ったものの、第2四半期会計期間にかけて業績は上向き傾向となり、当社グループで前年同期比103.0%という結果となりました。

利益面では、原油価格の高騰や海外生産地の人件費引き上げに伴う仕入原価の上昇などの影響があったものの、消費低迷の中で仕入先からの販売要請が高まっており、当社の販売力を活かした好条件での仕入が可能となっていることや、消費者ニーズの変化を捉えた、高い利益率を確保できる商品カテゴリーへシフトしたことにより、売上総利益対前年同期比107.5%と、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高39,229百万円（前年同期比103.0%）、売上総利益9,435百万円（前年同期比107.5%）、営業利益2,151百万円（前年同期比113.9%）、経常利益2,164百万円（前年同期比105.0%）、四半期純利益1,171百万円（前年同期比104.4%）と増収増益となりました。

<ビジネスモデル群別売上高>

期 別 ビジネスモデル群別	前第2四半期累計 (平成19年9月30日)		当第2四半期累計 (平成20年9月30日)			前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
有名ブランド（F B）ビジネスモデル	12,759	33.5	11,663	29.7	91.4	28,745	34.6
プライベートブランド（P B）ビジネスモデル	15,778	41.4	16,753	42.7	106.2	33,820	40.7
ギフト（N B加工）ビジネスモデル	7,810	20.5	8,933	22.8	114.4	16,573	19.9
その他	1,752	4.6	1,877	4.8	107.1	4,000	4.8
合計	38,100	100.0	39,229	100.0	103.0	83,140	100.0

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」におきましては、生活防衛型消費の影響で店頭でのインポート関連商品の売れ行きが渋る中でブランドメーカーからの販売要請が益々高まっており、好条件でのスポット商品の取り扱いが増加したことで、特に時計・ブランドバッグ・アクセサリなどでは軒並み前年以上の利益額となりました。また、消費者ニーズやトレンドに合った低価格帯カジュアル商品のラインナップを強化することで、店頭の活性化に寄与いたしました。

なお、キッチンウェア・ジュエリー関連におきましても前年同期を上回り好調に推移いたしました。

「プライベートブランド（P B）ビジネスモデル」におきましては、取り扱いカテゴリーに合わせて組織を見直した生活家電製品関連では、デザイン性の高さが好評な扇風機・調理家電・加湿器・トッシェアのかき氷器が好調で、大幅な収益改善となりました。また、主力のスポーツカジュアルの販売が好調なアパレルや、大手家電量販店へのOEM（得意先ブランド商品製造）が拡大したA&V関連なども大幅に伸ばいたしました。品質面にも引き続き力を入れ、ライフスタイル事業部と品質保証部を中心とした品質管理とプロセス管理の体制強化を図っております。

「ギフト（N B加工）ビジネスモデル」におきましては、主力のギフト事業では、消費者ニーズを的確に捉えた低価格帯商品のラインナップを強化することで高い支持を得ており、百貨店業界から取り扱いの要請をいただくなど販路も更に拡大し、前年同期比2桁増と依然として好調を持続しております。食品関連では、核となる輸入ワイン企画や有名人や有名店とのタイアップ商品、ローアルコールビールに加えて第3のビール（発泡酒とは別の原料、製法で作られたビール風味の発泡アルコール飲料）の販売が好調に推移し、前年同期比2桁増となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は31,537百万円（前連結会計年度29,959百万円）となり、1,578百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産201百万円の減少及び現金及び預金267百万円、たな卸資産（商品、未着商品）999百万円、受取手形及び売掛金300百万円の増加によるものであります。

(2) 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は11,566百万円（前連結会計年度11,595百万円）となり、28百万円減少いたしました。これは主に、リース資産39百万円、子会社への出資34百万円の増加及び有形固定資産の58百万円、繰延税金資産54百万円による減少によるものであります。

(3) 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は7,508百万円（前連結会計年度7,147百万円）となり、360百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,167百万円、未払金195百万円の増加及び法人税等の納付による未払法人税等553百万円、デリバティブ債務549百万円の減少によるものであります。

(4) 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,560百万円（前連結会計年度2,547百万円）となり、12百万円増加いたしました。これは主に、リース債務31百万円の計上及びその他固定負債20百万円の減少によるものであります。

(5) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は33,035百万円（前連結会計年度31,859百万円）となり、1,176百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加1,171百万円、繰延ヘッジ損益304百万円増加及び配当金支払による減少408百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,142百万円となり、前連結会計年度末より267百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は739百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,136百万円、仕入債務の増加額665百万円の増加及び売上債権の増加343百万円、たな卸資産の増加482百万円、法人税等の支払額1,454百万円による減少によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は70百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入59百万円、有形固定資産の売却による収入21百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出71百万円、関係会社株式取得による支出60百万円による減少によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は421百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出408百万円による減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結業績は、概ね順調に推移しました。しかしながら、為替の影響や原油価格及び人件費高騰に伴う中国関連製品の仕入原価の上昇による影響で厳しい経営環境が継続しているため、更なる売上拡大とコスト削減等の企業努力を継続し、予想値の達成を目指してまいります。

従いまして、通期の連結業績予想は、平成20年5月8日に公表いたしました計画から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理に関する事項

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率を前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定による概算額で計上しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権と債務の額及び取引金額に差異がある場合には、差異の金額の重要性が乏しい時には、調整を行わないで親会社の金額に合わせて相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に39,784千円計上されており、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

4. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,142,383	10,875,188
受取手形及び売掛金	11,697,269	11,397,056
商品	6,026,483	5,541,391
未着商品	1,076,415	561,623
短期貸付金	106,688	175,573
繰延税金資産	359,551	560,841
その他	1,138,565	858,440
貸倒引当金	△9,932	△10,844
流動資産合計	31,537,425	29,959,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,269,397	6,204,030
減価償却累計額	△2,268,776	△2,150,324
建物及び構築物(純額)	4,000,620	4,053,706
土地	5,391,621	5,391,621
その他	570,346	535,913
減価償却累計額	△413,721	△373,908
その他(純額)	156,625	162,005
有形固定資産合計	9,548,867	9,607,333
無形固定資産		
のれん	56,541	65,965
その他	69,347	29,359
無形固定資産合計	125,889	95,325
投資その他の資産		
投資有価証券	850,997	800,004
長期貸付金	1,067	1,690
再評価に係る繰延税金資産	189,777	189,777
繰延税金資産	225,370	280,013
その他	761,572	974,520
貸倒引当金	△136,587	△353,506
投資その他の資産合計	1,892,197	1,892,500
固定資産合計	11,566,954	11,595,159
資産合計	43,104,379	41,554,430

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	4,223,260	3,055,826
1年内返済予定の長期借入金	5,564	13,964
1年内償還予定の社債	62,500	62,500
未払法人税等	923,349	1,476,762
役員賞与引当金	45,800	61,560
賞与引当金	25,060	15,956
その他	2,223,154	2,461,191
流動負債合計	7,508,687	7,147,760
固定負債		
社債	2,250,000	2,250,000
長期借入金	453	1,335
退職給付引当金	130,502	128,528
繰延税金負債	46,604	46,840
その他	132,953	120,937
固定負債合計	2,560,512	2,547,641
負債合計	10,069,200	9,695,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,487	5,994,487
利益剰余金	23,235,578	22,472,533
自己株式	△1,015,357	△1,013,621
株主資本合計	33,207,711	32,446,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,242	△17,350
繰延ヘッジ損益	△224,928	△529,068
土地再評価差額金	△277,309	△277,309
為替換算調整勘定	14,309	△29,281
評価・換算差額等合計	△498,171	△853,010
新株予約権	12,783	—
少数株主持分	312,855	265,635
純資産合計	33,035,178	31,859,028
負債純資産合計	43,104,379	41,554,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	39,229,180
売上原価	29,793,196
売上総利益	9,435,983
販売費及び一般管理費	7,284,727
営業利益	2,151,255
営業外収益	
受取利息	7,942
受取配当金	5,419
債務勘定整理益	30,597
為替差益	63,059
その他	40,598
営業外収益合計	147,616
営業外費用	
支払利息	14,971
支払手数料	6,066
デリバティブ評価損	103,363
その他	10,435
営業外費用合計	134,837
経常利益	2,164,035
特別損失	
関係会社株式評価損	27,786
特別損失合計	27,786
税金等調整前四半期純利益	2,136,248
法人税、住民税及び事業税	908,452
法人税等調整額	42,693
法人税等合計	951,146
少数株主利益	13,652
四半期純利益	1,171,449

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,136,248
減価償却費	157,229
のれん償却額	9,423
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△217,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,973
受取利息及び受取配当金	△13,362
支払利息	14,971
デリバティブ評価損益 (△は益)	103,363
関係会社株式評価損	27,786
売上債権の増減額 (△は増加)	△343,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	665,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,430
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△361,688
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	282,320
その他	202,710
小計	2,196,732
利息及び配当金の受取額	12,100
利息の支払額	△14,971
法人税等の支払額	△1,454,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,298

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△71,544
有形固定資産の売却による収入	21,899
投資有価証券の取得による支出	△4,933
関係会社株式の取得による支出	△60,000
貸付けによる支出	△6,000
貸付金の回収による収入	59,817
その他の支出	△13,008
その他の収入	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△9,282
自己株式の取得による支出	△1,736
リース債務の返済による支出	△2,758
配当金の支払額	△408,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267,194
現金及び現金同等物の期首残高	10,875,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,142,383

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

「生活関連用品の卸売事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		38,100,908	100.0
II 売上原価		29,326,586	77.0
売上総利益		8,774,321	23.0
III 販売費及び一般管理費		6,884,786	18.0
営業利益		1,889,535	5.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	11,934		
2. 諸債務整理益	26,401		
3. 為替差益	93,333		
4. 投資有価証券売却益	61,000		
5. その他	33,633	226,303	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	15,981		
2. 支払手数料	9,675		
3. デリバティブ評価損	27,089		
4. その他	3,071	55,817	0.2
経常利益		2,060,021	5.4
VI 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	292		
2. 役員退職慰労金	80,000	80,292	0.2
税金等調整前中間純利益		1,979,728	5.2
法人税、住民税及び事業税	830,346		
法人税等調整額	30,880	861,227	2.3
少数株主損失		4,028	0.0
中間純利益		1,122,529	2.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,979,728
減価償却費	146,904
のれん償却額	9,423
固定資産除却損	35
貸倒引当金の増加額	3,876
役員賞与引当金の減少額	△7,820
賞与引当金の増加額	16,607
退職給付引当金の増加額	5,207
受取利息及び受取配当金	△19,260
支払利息	15,981
投資有価証券売却益	△61,000
デリバティブ評価損	27,089
売上債権の増加額	△381,847
たな卸資産の増加額	△1,256,436
仕入債務の増加額	535,068
未払消費税等の減少額	△46,502
その他資産の減少額	7,944
その他負債の増加額	68,092
その他	29,533
小計	1,072,627
利息及び配当金の受取額	19,431
利息の支払額	△18,638
法人税等の支払額	△1,310,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△237,217

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,701,175
無形固定資産の取得による支出	△1,272
投資有価証券の取得による支出	△2,192,153
投資有価証券の売却による収入	840,028
関係会社株式の取得による支出	△30,000
貸付による支出	△2,000
貸付金の回収による収入	31,981
その他投資の増加額	△12,181
その他投資の減少額	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,065,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△774,000
長期借入金の返済による支出	△15,108
自己株式の処分による収入	397
自己株式の取得による支出	△812,497
提出会社による配当金の支払額	△422,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024,119
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,535
V 現金及び現金同等物の増加額	△5,331,277
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,613,235
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161,301
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,443,259

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。